

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31 年 月 日
2次評価日（課長等）	31 年 月 日

事務事業評価表（建設事業等）

1 事業名	「第4次総合計画」に沿って整理した事務事業名		
2 担当部課	評価表の所属・作成者		
3 事業概要	目的体系	基本目標	「第4次総合計画」に沿って整理した体系
		政策	
		予算科目	業務委託
		実施義務	国県補助

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 (簡潔に)	この事業の受益者（事業により便益を受ける人）のために、どのような状態にしたいのか	
目的		
	対象者	
	意図	

5 事業の必要性	* 事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由
この事業の受益者（事業により便益を受ける人）のために、どのような状態にしたいのか	

6 事業の全体計画	* 各年度の取組計画		
予定全体事業費	人件費を除く予定事業費	円	事業期間
	事業の予定実施期間		
28年度まで	各年度に実施を予定している取組内容 平成30年度以降は事業の実施計画		
29年度			
30年度			
31年度以降			

7 事業の実施内容	* 各年度の進捗状況
28年度まで	事業の実施内容
29年度	
30年度	
前年度の課題への対応	前年度の事務事業評価における課題に対する取組内容

8 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	<p>① 直接事業費 平成28年度まで累計額、平成29、平成30年度：決算額 平成31年度(令和元年度)：予算額(当初予算)</p> <p>② 人件費 正規職員の給与費、法定福利費、退職給与引当金相当額等を含め、 便宜的に、正規職員1人あたり年間800万円として算出</p>				
経常経費					
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費					
正規職員の人数(人)					
③ 合計コスト(①+②)					
前年度比					
財源					一般財源
内訳					特定財源
* 特定財源の説明					

●事業の評価(CHECK)

9 事業の進捗状況

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)
進捗率	<p>直接事業費の執行率：直接事業費の累計額÷予算全体事業費の金額</p>			
事業をとりまく環境変化	<p>(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと)</p> <p>今まで 事業を開始した当初から令和元年度までに起こった政治・経済・文化などの変化のうち、この事業に影響があったこと</p> <p>今後 平成31年度(令和元年度)以降に予想される政治・経済・文化などの変化のうち、この事業に影響があること</p>			

●改善の内容(ACTION)

10 今後の課題と対応策

今後の課題	<p>(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、31年度以降に課題になること)</p> <p>これから予想される環境変化(項目9)を踏まえて、今後、この事業を進めていく上で課題になってくること</p>
課題への対応策	<p>(上記の課題をふまえて31年度に実施する、具体的な対応方法)</p> <p>課題を解決するための具体的な方策や、そのために必要となる条件</p>

●次年度の計画(PLAN)

11 次年度の方針	この事業に関する次年度の方針	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	事業の優先度
-----------	----------------	---	--------